



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月21日

上場会社名 株式会社エイトレッド
 コード番号 3969 URL <https://www.atled.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 康広

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 新 祐介

TEL 03 - 3486 - 6312

四半期報告書提出予定日 2021年7月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	489	22.9	204	53.9	204	46.4	134	47.2
2021年3月期第1四半期	398	12.2	133	27.5	139	34.1	91	35.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.02	17.99
2021年3月期第1四半期	12.25	12.23

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,997	3,141	78.5	419.89
2021年3月期	4,041	3,078	76.2	412.08

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 3,139百万円 2021年3月期 3,078百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,008	15.3	440	33.1	440	30.4	305	35.1	40.82
通期	2,100	9.1	880	12.4	880	11.3	610	13.9	81.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,477,800 株	2021年3月期	7,471,800 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	138 株	2021年3月期	138 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,473,442 株	2021年3月期1Q	7,471,732 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第1四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の世界的な広がり等により、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が一層高まっております。

当社が属するIT業界は、政府によるペーパーレス化や脱ハンコ等のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や新型コロナウイルス感染の世界的な広がりを背景として、テレワークや在宅勤務等への働き方の変化により、当社が展開するワークフロークラウドサービスの利用拡大が顕著となっていることや、ワークフローソフトウェアについても需要が拡大し堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、Webを活用したセミナーの開催及び市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は4億89百万円(前年同四半期比22.9%増)、営業利益は2億4百万円(同53.9%増)、経常利益は2億4百万円(同46.4%増)、四半期純利益は1億34百万円(同47.2%増)となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

(パッケージソフト)

X-poin tは、追加ライセンスの増加等により売上高が増加いたしました。AgileWor k sは、新規販売パートナーの開拓やテレワークや在宅勤務等によるワークフロー需要の拡大等により、導入企業数が増加し売上高が伸長いたしました。その結果、当第1四半期累計期間のX-poin t売上高は1億3百万円(同8.7%増)、AgileWor k s売上高は2億11百万円(同25.3%増)となり、パッケージソフト全体の売上高は、3億15百万円(同19.3%増)となりました。

(クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴うワークフロー需要の拡大を背景として、Webを活用したセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第1四半期累計期間のクラウドサービス売上高は、1億74百万円(同29.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は39億97百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が70百万円増加したものの、売掛金が97百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は8億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億6百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が1億15百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は31億41百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益等の計上により繰越利益剰余金が59百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,468	3,227,124
売掛金	304,801	207,275
電子記録債権	55,145	46,305
その他	39,322	38,219
流動資産合計	3,555,737	3,518,924
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	64,480	61,374
その他 (純額)	9,582	8,653
有形固定資産合計	74,062	70,028
無形固定資産		
ソフトウェア	296,755	257,347
ソフトウェア仮勘定	—	51,644
無形固定資産合計	296,755	308,992
投資その他の資産	115,264	100,046
固定資産合計	486,082	479,067
資産合計	4,041,820	3,997,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,826	31,357
未払法人税等	175,500	59,924
契約負債	412,519	457,742
賞与引当金	41,011	23,895
その他	159,993	137,294
流動負債合計	816,851	710,214
固定負債		
退職給付引当金	61,972	61,296
役員退職慰労引当金	16,759	17,860
資産除去債務	67,292	67,346
固定負債合計	146,023	146,502
負債合計	962,874	856,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,824	621,244
資本剰余金	620,824	621,244
利益剰余金	1,837,596	1,897,585
自己株式	△298	△298
株主資本合計	3,078,945	3,139,775
新株予約権	—	1,500
純資産合計	3,078,945	3,141,275
負債純資産合計	4,041,820	3,997,992

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	398,607	489,689
売上原価	101,052	117,558
売上総利益	297,554	372,131
販売費及び一般管理費	164,495	167,388
営業利益	133,059	204,743
営業外収益		
解約金返戻金	6,815	—
営業外収益合計	6,815	—
経常利益	139,874	204,743
税引前四半期純利益	139,874	204,743
法人税、住民税及び事業税	29,667	54,818
法人税等調整額	18,682	15,218
法人税等合計	48,349	70,036
四半期純利益	91,525	134,706

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社事業から生じる主な収益を以下のとおり認識しております。

①パッケージソフト

パッケージソフトにおけるライセンスの販売による収益は、顧客において使用可能となった時点で、役務の提供である製品の保守サービスについては、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

②クラウドサービス

クラウドサービスの提供による収益は、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。